



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL https://www.daikin.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,981,578	28.1	377,032	19.2	366,245	11.8	257,754	18.4
2022年3月期	3,109,106	24.7	316,350	32.6	327,496	36.3	217,709	39.3

(注) 包括利益 2023年3月期 354,228百万円(△3.3%) 2022年3月期 366,141百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	880.59	880.05	12.3	9.0	9.5
2022年3月期	743.88	743.46	12.0	9.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,697百万円 2022年3月期 1,401百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,303,682	2,279,095	51.9	7,635.27
2022年3月期	3,823,038	2,007,149	51.5	6,726.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,235,030百万円 2022年3月期 1,968,726百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	158,896	△229,793	△113,088	548,242
2022年3月期	245,071	△180,789	△48,698	717,802

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00	58,536	26.9	3.2
2023年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	70,254	27.3	3.3
2024年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		26.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,090,000	3.5	227,000	2.4	218,000	△2.1	150,000	△4.1	512.43
通期	4,100,000	3.0	400,000	6.1	380,000	3.8	264,000	2.4	901.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(大金空調(惠州)有限公司)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	293,113,973株	2022年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2023年3月期	389,416株	2022年3月期	429,774株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	292,708,118株	2022年3月期	292,666,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	763,994	12.0	47,382	△21.1	146,822	△14.0	142,775	△7.2
2022年3月期	681,899	21.1	60,048	68.3	170,705	69.6	153,800	75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	487.77	487.47
2022年3月期	525.51	525.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,728,916	1,094,842	63.1	3,729.47
2022年3月期	1,814,520	1,021,203	56.1	3,480.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,091,725百万円 2022年3月期 1,018,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。  
[https://www.daikin.co.jp/investor/library/results\\_materials](https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、コロナ禍が収束に向かう中で経済活動が徐々に正常化しましたが、ウクライナ危機の長期化、世界的なインフレの進行、欧米での急速な利上げなどにより回復ペースは鈍化しました。米国経済は、長引くインフレや政策金利の引き上げが景気の重石となりましたが、良好な雇用・所得環境、コロナ禍で積み上がった貯蓄による活発な個人消費やエネルギー関連輸出の増加が景気を下支えました。欧州経済は、長引くウクライナ危機に伴うエネルギー価格高騰による強いインフレ圧力が続き、景気は低迷しました。アジア・新興国経済は、活動制限の緩和により個人消費やサービス輸出が持ち直し景気は緩やかに回復しましたが、秋以降は急速なインフレが経済の下押し要因となり、持ち直しのペースは減速しました。中国経済は、長引くゼロコロナ政策の影響で消費・投資マインドが減退する中、欧米景気の減速や工場稼働率の低下により輸出が減少しましたが、年度終盤から内需主導で回復の兆しが見えました。日本経済は、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇が継続しましたが、行動制限の緩和による個人消費の復調や、旺盛な設備投資により緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、堅調な地域・事業でのさらなる販売の拡大・収益力の向上に努めました。具体的には、次に挙げるテーマへの取り組みを継続・強化しました。

- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・さらなる原価低減の追求による、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰に対応した、物流効率化策の推進
- ・積極的な投資と収益性向上の両面を意識した、固定費の効率化
- ・次年度以降も見据えた、調達・供給力の強化
- ・買収会社及び大型設備投資の成果創出・収益化の加速
- ・研究開発やデジタル化などにおける、人材獲得・育成の強化

また、世の中の変化をチャンスと捉え、カーボンニュートラル実現の加速、ソリューション事業の推進、デジタル技術の活用など、当社グループの強みを活かし、次の飛躍につなげる挑戦テーマを設定し、強靱な企業体質の構築と成果創出に取り組みました。

当期の経営成績については、売上高は3兆9,815億78百万円（前期比28.1%増）となりました。利益面では、営業利益は3,770億32百万円（前期比19.2%増）、経常利益は3,662億45百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,577億54百万円（前期比18.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比28.3%増の3兆6,297億66百万円となりました。営業利益は、前期比14.9%増の3,244億52百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、経済活動の回復に伴う設備投資の持ち直しの動きが見られ、前期を上回りました。一方、住宅用市場の需要は、中国でのロックダウンによる供給面での影響や昨年の巣ごもり需要からの反動もあり、前期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、省エネ機器需要の高まりに対する提案強化や、強靱なサプライチェーンによる安定供給に努め、販売の拡大に取り組みました。業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能を持つ「FIVESTAR ZEAS」・「VRV X」シリーズなどの空調機器と、全熱交換器『ペンティエール』や『UVストリーマ除菌ユニット』など換気・除菌機器を組み合わせることで、エネルギーコスト削減と空気質改善を両立する提案を拡大しました。このような取り組みにより、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器市場に向けては、無給水加湿や給気・排気換気など快適な空気環境を実現するルームエアコン『うるさらX（エックス）』、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora（リソラ）』など、当社独自の商品特長や高い省エネ性能を活かしたユーザー訴求の拡大を進めました。このような取り組みにより、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。

米州では、一部機種で部品不足に起因した供給逼迫等の問題がある中でも、生産性の向上に努め、生産・販売ともに堅調に推移しました。住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅金利上昇等により業界需要の伸びが停滞しましたが、供給力の強化や顧客開発等の営業努力によりシェアは堅調に推移しました。また、買収による販売網強化や価格政策の実施に努め、売上高は前期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、市場が堅調に推移する中、市場の伸びを上回る空調機器の拡販や、買収した販売会社やシステムインテグレーターを活用したサービス・ソリューション事業の拡大により、売上高は前期を大きく上回りました。

中国では、4月・5月は上海でのロックダウンにより生産・物流が停止し、製品供給が滞り販売が減少しました。6月のロックダウン解除後は、いち早く生産・物流をフル稼働させ、上期の販売は前期を超えるまで回復しました。下期も感染対策による厳しい行動制限が続き、さらに12月はゼロコロナ政策急転換による感染者の急増により、12月・1月の市場は停止しました。2月は感染が収束する前からいち早く販売活動を再開し、3月の販売は前期を上回りました。年間では為替のプラス効果もあり地域全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、販売減速の影響を受けましたが、高付加価値商品への注力、コストダウン・固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、顧客訪問が制限される中、当社グループ独自の専売店「プロショップ」を中心にショールームを活用したライブ放送、Web戦略などのオンライン販売を強化しました。さらにカスタマーセンター、顧客データ活用による更新需要の獲得に取り組みました。顧客の空気・環境への関心の高まり、カーボンニュートラル政策による省エネ・燃焼暖房規制などをチャンスに空調・空気質改善機能・全熱交換機・ヒートポンプ床暖房などを組み合わせた当社独自のシステム販売・ソリューション提案を強化しました。業務用空調機器市場では、経済刺激策により需要が堅調なインフラ関連、政府物件・大手企業の投資案件などを重点に攻略、カーボンニュートラル政策の推進を受けて、大型物件市場ではエネルギーソリューション・空気質の可視化、工場市場では省エネ空調による電力削減などを切り口に販売を強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドにおいて経済成長を背景に好調な販売を維持したものの、その他の国では、下期以降、インフレの進行による消費低迷や、天候不順等の影響を受け、住宅用空調機器の販売がやや減速しました。一方、コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、物件の遅延等の状況が改善傾向にある業務用空調機器の販売は堅調に推移しました。電子部品等の供給逼迫が継続する中でも製品を安定的に供給し、各国で価格政策を実施した結果、地域全体の売上高は住宅用・業務用ともに前期を上回りました。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格高騰、高インフレやコロナ影響に伴う中国からの部材供給の逼迫等、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、生産・販売・供給部門の連携強化、各本社での販売力強化の取り組みにより、地域全体の売上高は前期を大きく上回りました。住宅用空調機器は、エネルギー価格の高止まりにより、省エネ性能に優れるルームエアコンの暖房用途向け新規需要が顕在化しました。ドイツ・オランダ・フランス・スペイン等で暖房商品として提案営業を強化することにより売上高は前期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、12月に補助金制度の縮小を発表したイタリアでは下期に需要の減少がみられましたが、多くの国では欧州グリーンディール政策を背景とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要は引き続き拡大しました。販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップの拡充、最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。このような取り組みの結果、住宅用暖房機器の売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、部品逼迫による供給遅れの影響を受けましたが、各国でのコロナ規制の緩和・撤廃に伴い、オフィスや店舗等の一時的な反動需要（ペントアップ需要）を着実に取り込みました。第2四半期以降は、欧州中央銀行の金利上げによる投資の減速が見られましたが、中・小型物件での受注活動を強化し、販売を最大化しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。低温事業は、食品スーパーの新店・改築投資の手控え等、事業環境が大きく悪化し、売上高は前期を下回りました。

中近東・アフリカでは、UAE・サウジアラビア・エジプトでの販売強化が牽引し、売上高は前期を大きく上回りました。トルコでは、現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大しました。2月のトルコ南東部での大地震発生以降、経済活動の一時的なスローダウンもありましたが、売上高は前期を大きく上回りました。



フィルタ事業では、需要は緩やかな回復基調が続きました。米国では、価格政策の実施に努めるとともに、8月に事業買収した代理店を積極的に活用し、販売を大きく伸ばしました。また、業務用ハイエンド市場での事業拡大のため、新規顧客開拓に力を入れました。これまでのデベロッパー等に加え、顧客の環境対応ニーズの高まりにより、空調機器に強いエンジニアリング会社への販売も増加しました。欧州では、景気は緩やかに減速したものの、省エネや空気質ニーズは引き続き底堅く、ハイエンド市場での販売が好調でした。アジアでは、半導体投資が旺盛で、高性能フィルタの販売が増加しました。また、国内では、半導体市場向けに高性能フィルタの販売に加え、感染症対策機器の販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業も、欧州での集塵機の販売が好調であったことから、フィルタ事業全体の売上高は前期を大きく上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置は、中国でのロックダウンの影響を受け、部品不足による生産の減少や物流の混乱による4月・5月の販売減少の影響が大きく、販売台数は前期を下回りました。しかし、船用エアコン・冷凍機は販売を伸ばしたことなどもあり、船用事業全体の売上高は前期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比24.0%増の2,634億16百万円となりました。営業利益は、前期比66.3%増の454億11百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心に広範囲での堅調な需要に加え、原材料市況高騰を背景とする価格政策を実施したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連需要の堅調な推移に伴い、売上高は前期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要が堅調であること、原材料市況高騰を背景とした価格政策を実施したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要に停滞が見られたものの、半導体向けエッチング剤などの需要が堅調に推移したことにより、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比29.6%増の883億95百万円となりました。営業利益は、前期比8.0%増の71億82百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、当期に買収した会社が欧米向けの販売の増加に寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

特機事業では、新型コロナウイルスに伴う需要が減少したことにより酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売が減少し、売上高は前期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』及び設備CADシステムの販売が堅調に推移しました。しかし、ゲーム市場向けCG制作ソフトの販売が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

総資産は、4兆3,036億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,806億44百万円増加しました。

流動資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,614億59百万円増加し、2兆4,270億82百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて2,191億85百万円増加し、1兆8,765億99百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,086億98百万円増加し、2兆245億87百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて2,719億45百万円増加し、2兆2,790億95百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べて861億74百万円収入が減少し、1,588億96百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて490億4百万円支出が増加し、2,297億93百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて643億90百万円支出が増加し、1,130億88百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて2,261億12百万円減少し、1,689億89百万円のキャッシュの減少となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	52.4	53.8	51.4	51.5	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	140.5	144.5	201.7	171.6	160.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	2.0	3.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	25.6	39.3	27.7	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前期比較については、遡及適用後の前期数値を用いております。

#### (4) 今後の見通し

2023年度の世界経済は、徐々に正常化に向かっているものの、地政学リスクやインフレ、労働市場の逼迫が継続するとともに、金融不安の懸念も高まるなど、不安定な状況が続いています。

このような事業環境の中、当社グループは、本年（2023年）のグループ年頭方針「ひろがるチャンスを成果につなげ、強く大きく羽ばたこう」のもと、カーボンニュートラル実現にむけた脱炭素化、省エネルギー化のニーズの高まり、インドをはじめとした新興国での需要拡大をチャンスと捉え、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、成長力、収益力の両面から「稼ぐ力」を強化してまいります。具体的には、地産地消の生産販売体制、強固な販売網、環境・省エネ技術などを活かし、差別化商品の積極投入や市場・顧客別に環境・省エネ提案を徹底しての販売拡大、地域・用途・市場別モデルを確立してのサービス・ソリューション事業の拡大、世界各地域での大型設備投資の実行を含む、変化に柔軟・迅速に対応出来る強靱なサプライチェーンの構築に加え、インフレによるコストアップを吸収する戦略的売価政策や変動費コストダウンなどに取り組み、将来の収益力強化につながる投資を執行しながら、増収増益基調を維持するとともに、更なる飛躍に繋げてまいります。

2023年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比3.0%増の4兆1,000億円、営業利益は6.1%増の4,000億円、経常利益は3.8%増の3,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4%増の2,640億円を見込んでおります。

2023年度の為替レートについては、1米ドル126円、1ユーロ133円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型コロナウイルスの流行

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を執行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の上昇をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（2023年3月期）の配当金は、年間240円（中間配当100円、期末配当140円）の案とさせていただきます。

また、次期（2024年3月期）の配当金は、年間240円（中間配当120円、期末配当120円）の案とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS（国際財務報告基準）につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,619	617,663
受取手形、売掛金及び契約資産	595,076	706,315
商品及び製品	450,974	668,310
仕掛品	44,931	65,518
原材料及び貯蔵品	175,556	259,555
その他	98,392	128,901
貸倒引当金	△16,928	△19,180
流動資産合計	2,165,623	2,427,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,601	350,102
機械装置及び運搬具（純額）	225,064	277,460
土地	64,665	71,309
リース資産（純額）	3,832	4,692
建設仮勘定	94,706	139,715
その他（純額）	52,493	57,664
有形固定資産合計	743,364	900,944
無形固定資産		
のれん	270,467	304,331
顧客関連資産	202,223	237,220
その他	104,316	116,901
無形固定資産合計	577,007	658,454
投資その他の資産		
投資有価証券	200,187	169,602
長期貸付金	668	744
繰延税金資産	41,665	41,011
退職給付に係る資産	26,332	23,189
その他	69,465	83,168
貸倒引当金	△1,275	△516
投資その他の資産合計	337,042	317,200
固定資産合計	1,657,414	1,876,599
資産合計	3,823,038	4,303,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,621	352,647
短期借入金	97,376	293,541
コマーシャル・ペーパー	—	79,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	334,528	53,900
リース債務	25,876	30,442
未払法人税等	36,745	37,726
役員賞与引当金	354	377
製品保証引当金	72,443	85,528
未払費用	206,002	247,491
その他	200,290	248,663
流動負債合計	1,306,239	1,449,321
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	140,526	174,148
リース債務	76,508	96,597
繰延税金負債	121,353	103,554
退職給付に係る負債	16,116	18,176
その他	35,144	42,789
固定負債合計	509,649	575,266
負債合計	1,815,888	2,024,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,834	79,478
利益剰余金	1,529,147	1,712,165
自己株式	△1,846	△1,676
株主資本合計	1,696,167	1,874,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,534	51,980
繰延ヘッジ損益	3,436	459
為替換算調整勘定	212,278	315,392
退職給付に係る調整累計額	△2,691	△7,801
その他の包括利益累計額合計	272,558	360,031
新株予約権	2,546	3,116
非支配株主持分	35,876	40,947
純資産合計	2,007,149	2,279,095
負債純資産合計	3,823,038	4,303,682

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,109,106	3,981,578
売上原価	2,051,767	2,650,102
売上総利益	1,057,338	1,331,476
販売費及び一般管理費	740,987	954,443
営業利益	316,350	377,032
営業外収益		
受取利息	8,186	11,563
受取配当金	4,702	5,417
持分法による投資利益	1,401	1,697
為替差益	4,492	3,795
補助金収入	2,192	3,212
その他	2,387	3,373
営業外収益合計	23,363	29,061
営業外費用		
支払利息	8,824	20,293
和解金	—	4,240
インフレ会計調整額	—	8,541
その他	3,392	6,773
営業外費用合計	12,216	39,849
経常利益	327,496	366,245
特別利益		
土地売却益	311	—
投資有価証券売却益	5,749	16,085
関係会社出資金売却益	226	—
関係会社清算益	18	475
新株予約権戻入益	—	5
保険差益	—	933
特別利益合計	6,306	17,500
特別損失		
固定資産処分損	581	1,036
土地売却損	65	10
投資有価証券評価損	307	343
関係会社株式売却損	32	1
関係会社清算損	—	93
関係会社整理損	—	293
減損損失	3,667	8,582
災害による損失	1,091	—
その他	0	—
特別損失合計	5,746	10,361
税金等調整前当期純利益	328,056	373,384
法人税、住民税及び事業税	110,657	128,378
法人税等調整額	△7,870	△20,436
法人税等合計	102,786	107,941
当期純利益	225,269	265,443
非支配株主に帰属する当期純利益	7,560	7,688
親会社株主に帰属する当期純利益	217,709	257,754

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	225,269	265,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,165	△7,555
繰延ヘッジ損益	2,143	△2,976
為替換算調整勘定	143,222	103,267
退職給付に係る調整額	1,825	△5,123
持分法適用会社に対する持分相当額	2,844	1,174
その他の包括利益合計	140,871	88,785
包括利益	366,141	354,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,319	345,227
非支配株主に係る包括利益	10,821	9,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,214	1,363,505	△2,012	1,530,740
会計方針の変更による累積的影響額			△960		△960
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,032	84,214	1,362,545	△2,012	1,529,779
当期変動額					
剰余金の配当			△49,752		△49,752
親会社株主に帰属する当期純利益			217,709		217,709
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,354		△1,354
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		265		172	438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△646			△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△380	166,602	165	166,388
当期末残高	85,032	83,834	1,529,147	△1,846	1,696,167

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,698,495
会計方針の変更による累積的影響額								△960
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,697,534
当期変動額								
剰余金の配当								△49,752
親会社株主に帰属する当期純利益								217,709
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,354
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	143,226
当期変動額合計	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	309,614
当期末残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	2,007,149



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,834	1,529,147	△1,846	1,696,167
超インフレの調整額			△13,070		△13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	85,032	83,834	1,516,076	△1,846	1,683,097
当期変動額					
剰余金の配当			△61,468		△61,468
親会社株主に帰属する当期純利益			257,754		257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△197		△197
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		317		175	492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,673			△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,356	196,089	170	191,902
当期末残高	85,032	79,478	1,712,165	△1,676	1,874,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	2,007,149
超インフレの調整額								△13,070
超インフレの調整額を反映した当期首残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	1,994,078
当期変動額								
剰余金の配当								△61,468
親会社株主に帰属する当期純利益								257,754
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△197
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								492
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,554	△2,976	103,114	△5,110	87,472	569	5,071	93,113
当期変動額合計	△7,554	△2,976	103,114	△5,110	87,472	569	5,071	285,016
当期末残高	51,980	459	315,392	△7,801	360,031	3,116	40,947	2,279,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	328,056	373,384
減価償却費	115,378	142,728
減損損失	3,667	8,582
のれん償却額	32,684	39,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,003	391
受取利息及び受取配当金	△12,888	△16,981
支払利息	8,824	20,293
持分法による投資損益(△は益)	△1,401	△1,697
固定資産処分損益(△は益)	581	1,036
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,749	△16,085
投資有価証券評価損益(△は益)	307	343
売上債権の増減額(△は増加)	△76,684	△61,814
棚卸資産の増減額(△は増加)	△151,026	△267,554
仕入債務の増減額(△は減少)	45,539	24,178
未払金の増減額(△は減少)	10,097	1,434
未払費用の増減額(△は減少)	34,086	25,279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	822	858
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,316	3,265
その他	9,662	11,693
小計	337,646	288,831
利息及び配当金の受取額	12,998	18,257
利息の支払額	△8,837	△20,483
法人税等の支払額	△96,736	△127,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,071	158,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,106	△175,076
有形固定資産の売却による収入	5,345	6,857
投資有価証券の取得による支出	△1,593	△2,776
投資有価証券の売却による収入	8,883	40,592
関係会社株式の取得による支出	—	△909
事業譲渡による収入	437	—
事業譲受による支出	△2,379	△5,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,500	△63,993
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△28,229	△41,162
定期預金の増減額(△は増加)	△14,185	31,967
その他	△20,461	△19,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,789	△229,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,048	270,217
長期借入れによる収入	48,460	76,116
長期借入金の返済による支出	△79,575	△357,476
社債の発行による収入	19,909	39,837
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△49,746	△61,468
非支配株主からの払込みによる収入	1,585	5,602
非支配株主への配当金の支払額	△7,806	△8,145
リース債務の返済による支出	△27,507	△40,953
その他	△1,064	△6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,698	△113,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,538	14,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,122	△168,989
現金及び現金同等物の期首残高	662,267	717,802
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△570
現金及び現金同等物の期末残高	717,802	548,242

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### 【クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用】

一部の在外連結子会社では国際財務報告基準(IFRS)を採用し、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産を認識しておりましたが、当連結会計年度より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度末については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、無形固定資産が1,280百万円減少し、繰延税金資産が320百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は960百万円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### 【グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### 【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

新型コロナウイルス感染症につきましては、今後の収束時期等を予測することは困難な状況であります。当社グループでは、ワクチンの普及や各国での経済対策の効果等により社会活動や経済活動は緩やかに回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

#### 【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは当連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、当連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、当連結会計年度より、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度のセグメント情報は遡及適用後の数値に変更しております。

これに従い、前連結会計年度の「空調・冷凍機事業」のセグメント資産は960百万円減少しております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	523,927	58,439	582,367	56,080	638,447	—	638,447
米国	792,956	39,912	832,869	7,586	840,455	—	840,455
欧州	518,740	33,530	552,270	943	553,214	—	553,214
アジア・オセアニア	397,956	27,067	425,024	1,083	426,107	—	426,107
中国	424,744	51,187	475,932	2,189	478,121	—	478,121
その他	170,172	2,286	172,459	299	172,758	—	172,758
顧客との契約から 生じる収益	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	12,222	14,389	1,177	15,567	△15,567	—
計	2,830,666	224,647	3,055,313	69,360	3,124,673	△15,567	3,109,106
セグメント利益	282,404	27,301	309,706	6,647	316,354	△3	316,350
セグメント資産	2,999,036	343,554	3,342,590	44,268	3,386,858	436,179	3,823,038
その他の項目							
減価償却費	96,734	16,475	113,209	2,162	115,371	—	115,371
のれん償却額	32,484	199	32,684	—	32,684	—	32,684
持分法適用会社への 投資額	17,179	7,091	24,271	—	24,271	—	24,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,824	34,516	154,341	2,030	156,371	—	156,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額436,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産482,469百万円、及びセグメント間消去△46,289百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	553,043	70,086	623,130	60,999	684,129	—	684,129
米国	1,204,711	58,218	1,262,930	12,087	1,275,018	—	1,275,018
欧州	657,425	42,363	699,788	8,962	708,751	—	708,751
アジア・オセアニア	543,353	34,569	577,923	2,475	580,398	—	580,398
中国	430,063	55,817	485,881	2,655	488,536	—	488,536
その他	241,167	2,362	243,529	1,214	244,744	—	244,744
顧客との契約から 生じる収益	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	—	3,981,578
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,629,766	263,416	3,893,183	88,395	3,981,578	—	3,981,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	21,529	23,686	1,604	25,290	△25,290	—
計	3,631,923	284,946	3,916,869	89,999	4,006,869	△25,290	3,981,578
セグメント利益	324,452	45,411	369,863	7,182	377,045	△12	377,032
セグメント資産	3,669,676	402,215	4,071,892	90,168	4,162,061	141,621	4,303,682
その他の項目							
減価償却費	118,915	21,050	139,965	2,756	142,722	—	142,722
のれん償却額	38,328	216	38,544	951	39,496	—	39,496
持分法適用会社への 投資額	19,109	7,648	26,757	42	26,800	—	26,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,593	41,486	247,080	3,206	250,286	—	250,286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額141,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産196,263百万円、及びセグメント間消去△54,641百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券等）、余資運用資金（現金及び預金）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
177,139	225,149	132,496	105,005	80,999	22,573	743,364

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
193,851	272,525	150,294	138,607	107,934	37,730	900,944

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,667	—	—	—	3,667

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,582	—	—	—	8,582

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	269,873	594	—	—	270,467

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	空調・冷凍機事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	287,404	353	16,573	—	304,331

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

## 【減損損失】

前連結会計年度において、連結子会社であるザノッティ エスピーエイ グループののれんについて、減損損失3,667百万円を計上しました。

業務用冷凍・冷蔵機器等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において、連結子会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムペーハー グループののれん及び顧客関連資産について、減損損失8,582百万円を計上しました。

商業用冷凍・冷蔵ショーケース等の製造及び販売を行う同社グループにおいて、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,726.45円	7,635.27円
1株当たり当期純利益金額	743.88円	880.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	743.46円	880.05円

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は3円28銭減少しております。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	217,709	257,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	217,709	257,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,666	292,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	167	177
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(167)	(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,007,149	2,279,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38,423	44,064
(うち新株予約権(百万円))	(2,546)	(3,116)
(うち非支配株主持分(百万円))	(35,876)	(40,947)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,968,726	2,235,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,684	292,724

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。